ICHARM 事業計画

2018年度(2018.4-2019.3)

2019年度(2019.4-2020.3)

	業務区分	内容	2018 年度	2019 度			
			活動と想定される成果	活動と想定される成果			
(i	i) 革新的な研究						
(8) 災害情報を継続的にモニタ	リングして蓄積し活用する技術					
	災害データの収集方法及び基本	いのなデータベースの構築手法に	こついて、それらの活用方法を踏まえて提案!	し、具体的にデータ統合・解析システム			
	(DIAS) を使った解析につない	ずる。また同時にグローバルデ ー	ータや衛星情報による準リアルタイムデータ	を活用したデータベース構築途上におけ			
	る補完手法についても提案する	る。これらにより、国内外のモテ	「ル地域において災害データベース及びその活	舌用による減災効果の定量的評価を行う。			
	(i)-(a)-1. 洪水災害による社	洪水被害による社会経済活動	DIAS 及びその他データ(地域レベルの社				
	会経済影響の簡易推計手法に	への影響について簡易推計手	会経済データ・人口データ・農業データな	., -, -			
	関する研究	法を構築。	ど)を活用して、地域レベルでの洪水の社 会経済影響評価簡易推計手法を検討する。				
			法水被災経験を有する国内地域を複数抽	の簡易推計手法を提案する。			
			出し、関連データを収集するとともに、他	- In. 33 122 1 1 12 C 322/C 7 C 0			
			研究機関との意見交換を実施する。				
		簡易推計手法のうち、国外で	IFI プラットフォームで収集予定の各国の	国外において過去の洪水被害を受けた			
		も適用可能な洪水被害による	データ(地形、水文、浸水、洪水被害、社	地域をケーススタディとして抽出し、上			
		社会影響の簡易推計手法によ	会経済など)を精査し、国外における洪水による社会経済影響評価の簡易推計手法	記提案した推計手法を適用し、国外における手法の適用性を検証する。			
		る国別及びグローバル推計を	の方向性を決定する。	1) の 1 12〜2個/11下で12世) の。			
		検証。					
(ł	(b) より早く、正確な情報を提供する早期警報支援技術						
			、広域避難やダムの事前放流を可能にする+				
		-	.、国外及び国内中小河川等のデータの不十分				
			更に、人工衛星や土砂水理学モデルを活用し				
	(i)-(b)-1. データ不足の補完	洪水追跡手法の精緻化および	陸面から河川にかけての水の挙動の表現				
	等を考慮したリアルタイム流	パラメータ自動最適化手法の	性能が高いと考えられるWEB-RRIモデル				
	出氾濫予測の精度向上技術に	導入による洪水氾濫予測モデ	について国内外の複数流域における洪水				
	関する研究	ルの精度向上	再現への適用と検証を行う。	検討する。			
			IFAS についてパラメータ最適化アルゴリ	IFAS のパラメータ最適化手法に基づい			
			ズムによる洪水再現性の検証を引きつづ	たリアルタイム最適化手法の実用化に			
			き行う他、リアルタイム最適化手法の現地	ついて検討する。			
			適用実験を行う。				

	人工衛星観測降雨データの適	パキスタン、スリランカにおいて新たに設	地上雨量計データにより補正された
	用性の明確化および流域に適	置された地上雨量計データを活用し、	GSMaP-IF2 の洪水予測等への活用を諸
	した補正手法の開発	GSMaP の補正 (GSMaP-IF2) を拡充する。	外国で展開する。
		また GSMaP-IF2 活用した洪水予測の精度	
		検証を行う。	
	X/C バンド MP レーダの活用	レーダ雨量計データ等と GSMaP の組み合	領域計算の境界条件となる GCM 等によ
	やアンサンブルカルマンフィ	わせにより、WRF モデルによる豪雨予測	る気象予測情報の精度検証、高度化によ
	ルタの応用による WRF モデ	精度の向上について検討する。	る豪雨予測精度向上の検討を行う。地
	ルの豪雨予測の精度向上	東南アジア地域における WRF モデルの積	域・地形特性等を考慮した豪雨発生予測
		雲モデル等の適用性の検討を行う。	位置の補正方法に関する検討を行う。
	多様な降雨予測手法に基づく	リアルタイム洪水氾濫予測に活用可能な	衛星降雨情報や気象庁降雨情報等を活
	予測不確実性を反映したリア	多様な豪雨予測情報の精度等の検証。多様	用したリアルタイム洪水予測手法を開
	ルタイム洪水氾濫予測手法の	な豪雨予測情報に基づく洪水氾濫予測シ	発する。
	開発	ステムの開発について検討を行う。	幅のある洪水氾濫予測情報に基づく意
		幅のある洪水氾濫予測情報に基づく意思	思決定方法について検討する。
		決定方法について検討する。	
		都道府県による中山間地河川の洪水予報	
		システムの作成支援を行う。	
(i)-(b)-2. 人工衛星及び土砂	土砂水理学モデルの実用に資	諸外国の河川への ADCP の適用性につい	河川地形データの不足した諸外国にお
水理学モデルを活用した水災	する修正 DSM の作成手法の	て知見を集積する。光学センサと SAR セ	ける河道計画策定等に資する ADCP の
害ハザード推定技術の開発に	開発	ンサのデータフュージョン融合技術によ	活用方法について検討する。
関する研究		る都市域を含む洪水マッピング技術の開	ドローン等リモートセンシング技術に
		発を行う。	よる河川・流域の地形観測の高精度化・
		リモートセンシングを活用した河川に対	効率化、河川への供給土砂の把握手法を
		する供給土砂の把握手法について検討す	開発する。
		る。	
	土砂水理現象を考慮した洪水	水・土砂・流木が一体となった洪水シミュ	河川に対する供給土砂推計モデルと
	被害想定域図の作成手法の開	レーションモデルによる現地洪水現象の	水・土砂・流木による洪水モデルの結
	発	再現性の評価と改良を行う。	合・一体解析を実施する。
	山地河川における洪水氾濫想	豪雨時の河川に対する供給土砂の推計モ	豪雨に伴う河川に対する供給土砂の推
	定域図の作成手法の開発	デルについて検討する。	計モデルの作成と実現象への適用性に

			ついて検討を行う。
	簡易モデルによるアジア等の	広域浸水域算定手法について過去洪水履	アジア地域への洪水氾濫エリア評価の
	広域浸水域算定手法の開発	歴とのシミュレーションの比較による簡	展開を図る。
		易氾濫モデルのパラメータ調整により精	
		度向上を図る。	
(c) 限られた情報下で水資源管理	型を適切に実施するための評価・	計画技術	
国内外での適切な水資源管理計	+画検討に資するため、高度なタ	、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	設定、衛星観測技術等による土壌水分量
の設定、様々な気候区分への通	5月、高精度な地形・地質等のデ	ータ入力などを可能にする機能の追加等、長	長期水収支シミュレーション技術を開発す
る。			
(i)-(c)-1. 様々な自然・地勢条	統合的水資源管理のための機	ダム操作を考慮した洪水流出モデルによ	電力ダムの洪水調整方法と発電効率に
件下での長期の統合的水資源	能強化	る電力ダムの洪水調整方法及び発電効率	関する現地実験を電力会社と共同で行
管理を支援するシミュレーシ		に関する検討を電力会社と共同で行う。	う。
ョンシステムの開発に関する		高度な長期流出モデルの構築を目指し、	
研究		LDAS-UT と WEB-RRI モデル等との結合	
		の検討に着手する。	
	衛星観測データによる土壌水	LDAS-UT のオーストラリア以外での適	LDAS-UT を改良し、灌漑施設の効果を
	分量の検討	用、検証、種々の気候区分における土壌水	考慮した土壌水分量推計手法を開発す
		分量の推計手法について検討する。	る。
		水ストレスモデルと融合した大陸スケー	
		ルの渇水リスクモニタリング技術につい	
		て検討する。	
	様々な気候区分を有する国内	積雪・氷河の融解現象の長期流出モデルへ	積雪・氷河の融解現象を組み込んだ長期
	外の河川を対象とした適用性	の組み込みと寒冷地河川への適用・検証を	流出モデルの寒冷地河川への適用性に
	向上	行う。	ついて検証する。
(i)-(c)-2.自然災害に関する気	アジアにおける水災害リスク	力学的・統計学的ダウンスケーリングのカ	力学的・統計学的ダウンスケーリングの
候変動リスク情報の創出に関	評価と適応策情報の創生	ップリング手法の開発による高精度、省力	汎用プログラムの作成について検討す
する研究 (文科省プログラ		的なダウンスケーリング技術の検討を行	る。
ム)		う。	ミンダナオ島、ジャワ島における気候変
		ミンダナオ島、ジャワ島における長期流出	動による渇水ハザードの評価とリスク
		モデルの構築とリスク評価手法の検討を	評価手法を開発する。
		行う。	

(d) 洪水氾濫原での水災害による地域社会への影響評価及び防災投資効果算定技術

「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を評価できる災害リスク評価手法の開発を行う。また政策決定者が適切な防災 投資を選択できるよう、国内外の地域の災害リスクをわかりやすく表現し、投資による減災効果を総合的に評価できる指標を提案するとともに、リ スク指標を活用した国内外における強靭な地域社会の構築手法を提案する。

(i)-(d)-1. グローバルに通用 | 多面的な災害リスクの高精 する多面的な水災害リスクの 評価及び評価に基づく強靭な 社会構築手法に関する研究

度・高度な推計手法の提案

市での調査結果に基づいて、推計手法の精 | スクの推計手法を、いくつかの地域に適 緻化により高精度なリスク評価を行う方 | 用し、手法の妥当性の検討を行う。 法を検討するとともに、「日常生活や事業 所活動等の回復力(レジリエンス)」など、 既存の手法では十分に評価されていない 項目を新たに評価するための高度な評価 手法を検討する。

多面的な災害リスクについて、茨城県常総 前年度に検討した高精度・高度な災害リ

各種の防災施策・投資による 減災効果を総合的に評価する リスク指標の提案

常総市におけるリスク指標の内容に関す る検討結果に基づき、防災施策・投資によ やすく評価可能な指標を、いくつかの地 る減災効果をわかりやすく評価可能な指 | 域に適用し、手法の妥当性の検討を行 標の具体的な検討を行う。

防災施策・投資による減災効果をわかり

リスク指標を活用した国内外 における強靭な地域社会の構 築手法の提案

常総市の既存の手法のレビュー結果に基 づき、強靭な地域社会の構築手法の評価方 法に関する検討を行う。

いくつかの地域を対象として、強靭な地 域社会の構築手法を適用した場合の減 災効果を、上記のリスク評価指標に基づ いて評価し、強靭な地域社会構築手法の 効果の検討を行う。

(e) 災害被害軽減のための水災害リスク情報の利活用技術

洪水や土砂災害等に対する防災担当者や住民による防災・減災活動を支援する情報システムや災害対応タイムラインなどのコミュニケーションツー ルを開発し、それらの利活用手法について提案する。

(i)-(e)-1. 水災害情報が乏し 支援する水災害リスク情報提|特定する手法の提案 供システムに関する研究

事前に災害に対して脆弱な地 い地域での防災・減災活動を┃区(災害ホットスポット)を

8 つの評価指標を用いて集落単位で洪水 | を引き続き検証する。 リスクを評価する 「洪水カルテ」の手法の | マニュアルを国内外に普及する。 国内外での適用可能性を検証する。

「洪水カルテ」の評価結果を活用した、災 害ホットスポットを特定するためのマニ ュアルを作成する。

RRIモデルによる計算結果などを活用し、提案した手法の、国内外での適用可能性

	発災前にリアルタイムで水災	予測降雨を入力データとする RRI モデル	
	害発生可能性を地区単位で予	を活用したリアルタイム氾濫予測システ	の改良を行う。
	測する手法の提案	ムの試用と検証を行う。	
	様々な災害リスク情報を「蓄	阿賀町と共同して情報提供システムのプ	阿賀町における情報提供システムの運
	積」「共有」し、避難情報を「発	ロトタイプ試用を開始する。	用体制整備を支援する。
	信」できる「Web-GIS 型水災	他自治体におけるシステムの作成につい	他自治体におけるシステムの運用支援
	害リスク情報提供システム」	て検討する。	について検討する。
	の提案		
	国内外における現地自治体関	自治体防災担当者や住民とともに、情報提	前年度の検討を踏まえた改善および新
	係者を交えた「Web-GIS 情報	供システムのプロトタイプを活用した減	たな取り組みの展開についての検討を
	提供システム」の利活用手法	災へ取り組みに資するための検討を行う。	行う。
	の提案		
(i)-(e)-2. 集中豪雨洪水の危	災害対応タイムラインの提案	災害対応タイムラインについて、自治体に	シミュレーションモデルとリアルタイ
険予測シミュレーション及び		ヒアリングを行い、運用上の課題や、タイ	ムで得られる情報(降雨予測情報、水位
災害対応タイムラインに関す		ムラインによる行政の対応能力向上に資	情報、ドローンによる氾濫情報等)を活
る研究		する情報について整理し、タイムラインの	用することで、時々刻々変化する状況に
		運用能力向上と、そのために必要となる情	対応した自治体の減災・防災活動に資す
		報について検討する。	る「次世代型災害対応タイムライン」の
		中山間地と平地の地形条件に応じたタイ	プロトタイプについて検討する。
		ムライン作成において、想定すべき事象と	
		シミュレーションモデルの要件について	
		検討を行う。	
		氾濫パターンや破堤箇所などの不確実性	
		を考慮した氾濫シナリオの設定方法につ	
		いて検討する。	
		内閣府・戦略的イノベーションプログラム	
		(SIP) に参画し、横浜駅西口駅前の事業	
		所とともに、河川氾濫及び内水氾濫時の地	
		下街の浸水対応についてのタイムライン	
		の作成を行う。	
	訓練システムの提案	上記検討した氾濫シナリオと、入手可能な	要望のあった自治体において、左記で作

_					
			情報を用いて、タイムラインに基づく防 災・減災活動の実践に向けた訓練システム の提案を行い、自治体の意見を聴取、整理	成した訓練システムの実施支援を行う。 自治体や他研究機関と協働し、訓練シス テムの改善や普及活動を行う。	
			する。		
	(i)-(e)-3 水災害・危機管理意	DIAS を活用した、気象・水	DIAS を活用した、気象・水文・被害状況	DIAS を活用した、気象・水文・被害状	
	識の向上に資するリスク・コ	文・被害状況それぞれをシー	それぞれをシームレスに再現・予測・可視	況それぞれをシームレスに再現・予測・	
	ミュニケーションシステムの	ムレスに再現・予測・可視化	化できるシミュレーションシステムのプ	可視化できるシミュレーションシステ	
	開発(新規)	できるシミュレーションシス テムの開発	ロトタイプについて検討する。	ムのプロトタイプを構築する。	
		心理プロセスを踏まえた効果	過去に洪水被害を受けた市町村を複数選	前年度実施した初期調査を踏まえ、災害	
		的なリスク・コミュニケーシ	定し、防災担当者や住民など関係する複数	時の心理プロセスの特徴を把握し、上記	
		ョンシステムの開発	の主体に対して、既存の洪水対応タイムラ	シミュレーションシステムに補うべき	
			インに沿って減災対応を実施した場合の、	有効な情報を整理する。	
			減災行動に至る心理過程の初期調査を実		
			施する。		
	(i)-(e)-4. 研究成果を活かし	UNESCO パキスタンプロジ	Indus-IFAS の完成と現地洪水予測への活		
	た現地実践	ェクト 第2フェーズ	用、予測精度向上のための継続的技術支援	_	
			を行うとともに、ADCP 技術による河川管		
			理の高度化支援を行う。		
		JST-JICA SATREPS -タイ王	タイ王国の産業集積地における地域型事	水害による産業集積地のビジネスイン	
		国産業集積地のレジリエンス	業継続マネジメント(Area-BCM)に向け	パクト分析に必要な浸水ハザード解析	
		強化を目指した Area-BCM 体	た RRI モデルによる水害リスク評価に必	を RRI モデルにより実施する。	
		制の構築ー	要な基礎データの収集と解析手法の検討		
			を行う。		
(i) 効果的な能力育成				
((1) 国家から地域に至るあらゆるレベルで災害リスクマネジメントの計画・実践に従事し、確固たる理論的・工学的基盤を有して課題解決を行うこ				
	とができる実務者育成を行うとともに、指導者の能力育成を行う。				
	(ii)-(1)-1. 研究者を育成、指	博士課程	2~3 名(2018~2020)	2~3 名(2019~2021)	
	導できる専門家の育成	「防災学プログラム」			
	(ii)-(1)-2. 地域レベルの水関	修士課程	● 2018~19 年について、対象国から約	● 2019~2020年について、対象国から	
	連災害に係る問題に現実的に	「防災政策プログラム 水災	14名	約 14 名	

	対処できる能力を備えた人材の育成	害リスクマネジメントコース」	 対象国:インド、インドネシア、コロンビア、ジンバブエ、スリランカ、セルビア、チェニジア、トリニダード・トバゴ、ネパール、パキスタン、バングラディシュ、フィリピン、ブータン、ブラジル、ベトナム、ペルー、ミャンマー、リベリア 関係国へ採用時の英語能力資格提出の徹底などを周知する。 	まえて決定する。
	(ii)-(1)-3. 水関連災害リスク 管理に関する知識と技術の習 得を目的とした、数日から数 週間の研修	短期研修	各国の水災害の課題を踏まえつつ、河川流 域整備と水関連災害リスク管理政策の推 進に資するべく、先進的な取り組みも含め た科学技術の習得を目指す短期研修を企 画し、実施に向けた活動を行う。	前年度に企画した短期研修の内容の充 実・実施及び実施の機会を増やす活動を 行う。
		東京大学と連携した各国学生 の能力開発(サマープログラ ム)	約 20 名程度	約 20 名程度
		ICHARM での修士卒業生等へ のフォローアップ研修	1ヶ国を訪問	1ヶ国を訪問
	2) 研究活動及び現地実践を通じ 後害に対応し、問題解決に取り組		ジェクトにおける研修や ICHARM での教育 ークを構築し強化を図る。	研修活動に提供することにより、水関連
	(ii)-(2)-1. 研修修了生に対す る支援	研修生出身国でのセミナー開 催	修了生名簿の作成・維持インターネットを利用した修了生のネ供フォローアップ研修の開催	ベットワーク構築とトレーニングの情報提
(i	ii) 効率的な情報ネットワーク			
(1	,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	て、世界の大規模水災害に関する情報・経験	
	(iii)-(1)-1. 災害関連資料の収 集	災害情報の活用を通じた収集 の促進	東京大学(DIAS)等と連携してビッグデーの推計など、災害情報の有効な活用を通じ築し、収集した災害情報を共有・活用する	て災害情報の収集を促進する枠組みを構

	(iii)-(1)-2.	各機関との連携	関連機関との連携による水災	精度の高い災害情報入手を目的とした、	UNESCO センター・UNESCO チェアや
			害情報の収集	UNISDR などの国際機関、東京大学(DIAS	S) 等との連携を図る。
				また、国際洪水イニシアティブ(IFI)での	水と災害プラットフォーラムを通じて各
				国の水災害に関係する機関との連携を推進	する。
(2	2) 水関連	災害リスクマネジメ	ントに関する技術の発信、影響	力を有する国際洪水イニシアチブなどの国際	的ネットワークを構築、維持を通じて防
	災主流化	に取り組む。			
	(iii)-(2)-1.	関係諸機関との連	国際洪水イニシアチブ(IFI)	IFI の参加機関との調整を図りつつ、事務局	引としての機能を果たす。2016年度に策定
	携		 事務局	された Jakarta Statement を踏まえ、各国に	おいて IFI による水と災害プラットフォー
			事务问	ラムの構築支援を行う。UNESCO-IHP 政府	f間理事会や主要な国際会議等の行事にお
				いて IFI の活動を積極的に紹介する。	
			国際洪水イニシアチブ(IFI)	フィリピンやミャンマー、スリランカ等で	インドネシアなど、他のアジア諸国での
			に基づく地域での取り組み	構築される水と災害プラットフォーラム	水と災害プラットフォームの構築を支
				を通じて、災害情報の収集・共有・活用を	援するとともに、他地域での IFI 活動の
				支援するとともに、モデル河川流域での	展開が図られるよう取り組む。
				Target Actions の推進を支援する。	
			台風委員会	● 台風委員会水文部会で主導する「地方	● 台風委員会水文部会で主導する「地
				強靭化のためのフラッシュフラッ	方強靭化のためのフラッシュフラ
				ド・リスク情報」プロジェクトを推進	ッド・リスク情報」プロジェクトを
				する。	推進する。
				● 日本において開催される第 7 回水文	● 第8回水文部会会合、第14回統合
				部会会合の運営を支援する。	部会会合、第 52 回総会に参加し、
				● 第13回統合部会会合及び第51回総会	メンバー国と地域の台風関連災害
				に水文部会議長として参加し、メンバ	の議論とともに地域の台風関連災
				一国とともに地域の台風関連災害の	害の議論をとりまとめる。
				議論をとりまとめる。	
			外務省と国際原子力庁との地	IAEA のアジア太平洋地域協力協定プロジョ	ェクトへの日本代表として参画し、日本に
			域協力協定:同位体の利用に	おける地表水・土壌水により構成される水	循環特性の把握のための同位体技術の適
			よる深層地下水資源の持続的	用促進、RCA参加国からの参加者に対して	、「同位体・水文地質学・化学的技術を包
			管理に関する研究	括的に活用した総合評価に基づく地下水の	持続的管理」の研修の実施、RCA 参加国
				の特定地域に対して、地下水源、涵養メカ	ニズム、年代・量に関する質問に回答す
				ることで専門的アドバイスを提供する。	

		また、2018 年 8 月 6~10 日・ジャカルタ「第 3 回地域研修」、2018 年 9 月 17~21 日・中国「同位体を利用した持続的管理のための地下水挙動に関するワークショップ」、2019 年 10 月・モンゴル「IAEA 地域プロジェクトに関する最終会合」に出席する。
(iii)-(2)-2. 卒業生ネットワー	卒業生ネットワーク作り	● ICHARM で作成する卒業生名簿を更新する。
クによる相乗効果		● ICHARM Newsletter の送付など卒業生との積極的なかかわりを継続する。
(iii)-(2)-3. 広報活動	ICHARM ホームページ	随時最新情報のアップデートを行うとともに、閲覧者からのフィードバック等を通
		じて、その改善が図られるよう取り組む。
	ICHARM ニュースレター	年4回(4,7,10,1月)の発行を行うとともに、購読者により強く訴えかける内容に
		するよう検討を行う。また、読者からのフィードバック等を通じて、その改善が図
		られるよう取り組む。